

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県岐阜市  
 団体コード 212016

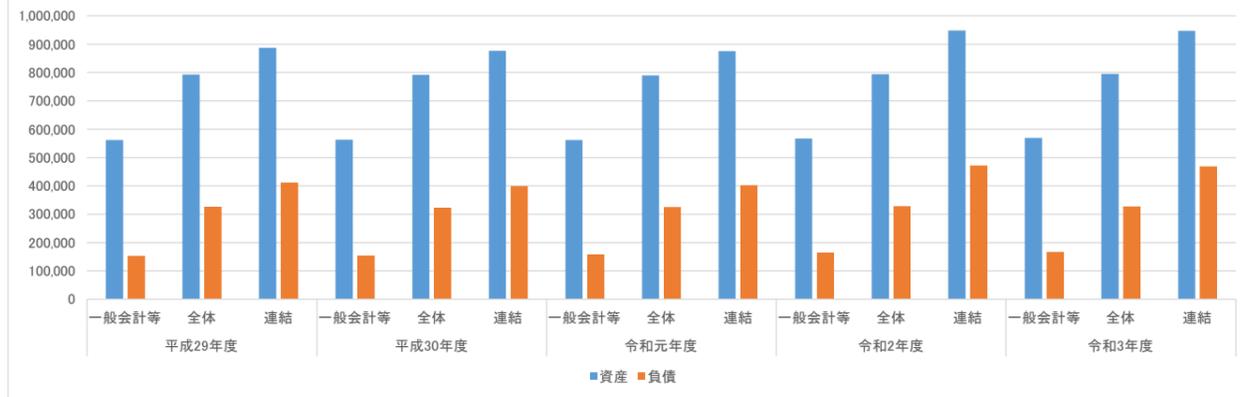
人口	404,304 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,877 人
面積	203.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	91,049,608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	561,744	562,978	562,202	567,035	569,251
	負債	153,529	154,484	158,476	165,338	167,398
全体	資産	792,873	791,713	789,840	794,629	795,686
	負債	326,705	323,401	325,198	328,705	327,404
連結	資産	887,320	876,136	875,390	947,787	946,686
	負債	412,198	399,255	402,517	472,425	469,161

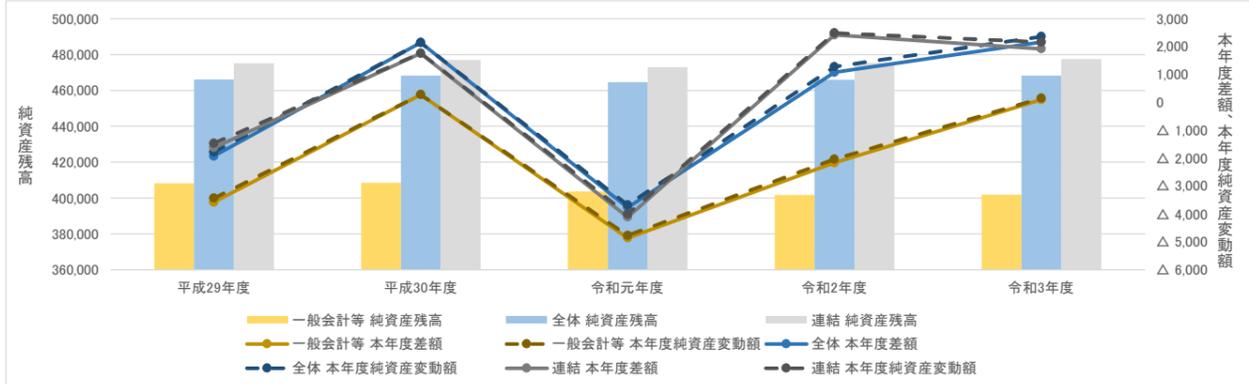


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が令和2年度と比較して2,216百万円(+0.4%)の増となった。  
 主な要因として、有形固定資産が減価償却の進捗などにより3,576百万円の減となった一方、基金(固定資産)が、公共施設等マネジメント基金や鉄道高架事業基金の積み立てなどにより2,865百万円増、基金(流動資産)が、財政調整基金の積み立てにより2,001百万円増加したことによる。  
 負債総額は、臨時財政対策債の増(+1,742百万円)などにより、令和2年度と比較して2,060百万円(+1.2%)増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,576	277	△ 4,855	△ 2,160	102
	本年度純資産変動額	△ 3,433	279	△ 4,768	△ 2,029	156
	純資産残高	408,215	408,494	403,726	401,697	401,853
全体	本年度差額	△ 1,922	2,141	△ 3,762	1,074	2,167
	本年度純資産変動額	△ 1,778	2,145	△ 3,670	1,282	2,358
	純資産残高	466,168	468,312	464,642	465,924	468,282
連結	本年度差額	△ 1,620	1,753	△ 4,108	2,420	1,918
	本年度純資産変動額	△ 1,464	1,760	△ 4,008	2,488	2,164
	純資産残高	475,121	476,881	472,874	475,361	477,525

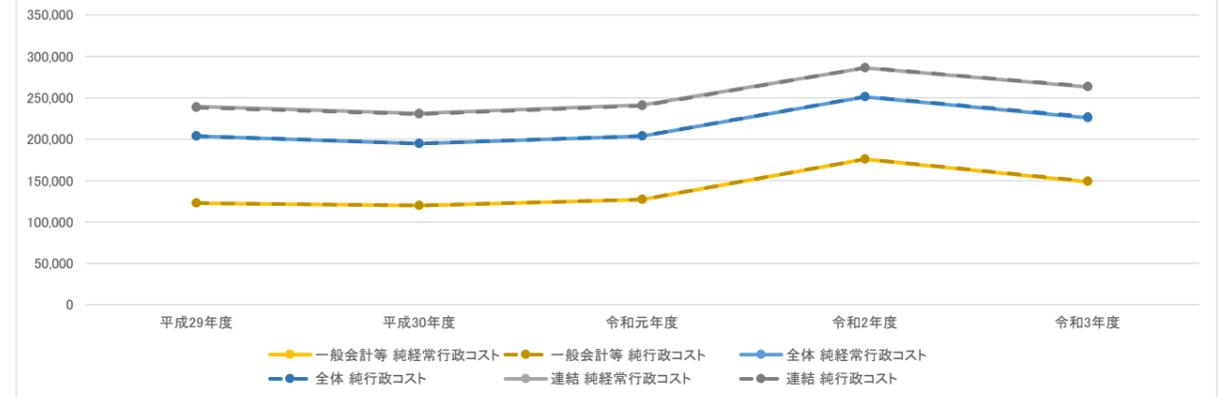


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(149,326百万円)が純行政コスト(149,224百万円)を上回ったことから、本年度差額は102百万円(前年度比+2,262百万円)となり、純資産残高は156百万円の増加となった。  
 主に、地方交付税が増加(+5,390百万円)したことによるもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	122,824	119,770	127,144	175,808	148,493
	純行政コスト	122,875	119,928	127,222	175,922	149,224
全体	純経常行政コスト	203,632	194,611	203,792	251,158	225,691
	純行政コスト	203,737	194,769	203,862	251,253	226,692
連結	純経常行政コスト	239,413	231,166	241,274	286,008	263,094
	純行政コスト	238,017	230,233	240,373	286,153	263,575

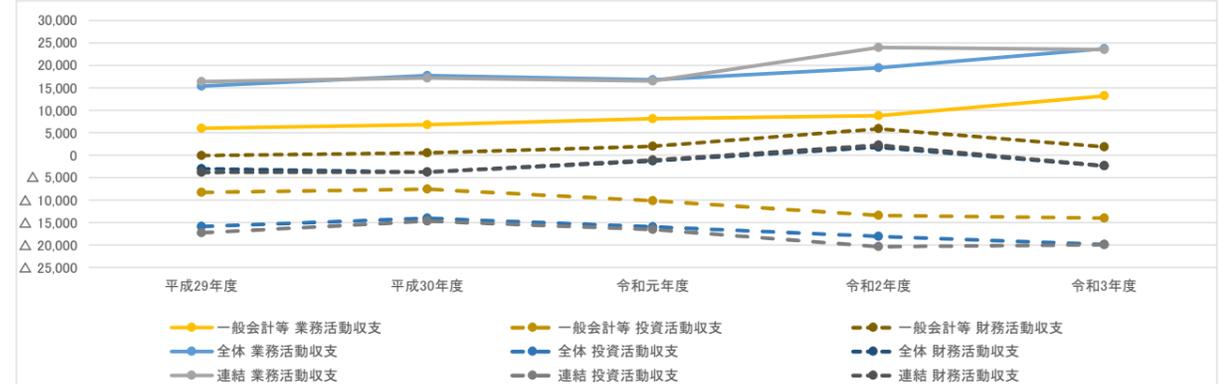


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は157,464百万円であり、前年度と比較し26,783百万円の減(△14.5%)となった。  
 特別定額給付金の減(△40,880百万円)が主な要因であるが、子育て世帯臨時特別給付金(5,549百万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(3,989百万円)などの新型コロナウイルス感染症対応経費により、令和3年度も引き続き、令和元年度以前より行政コストが高い水準にある。  
 新型コロナウイルス感染症対応経費を除くと、新庁舎整備などにより減価償却費が増加しているため、今後も、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等マネジメントを計画的に実施し、施設総量の最適化やライフサイクルコストの縮減などに最大限努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,009	6,779	8,115	8,781	13,253
	投資活動収支	△ 8,287	△ 7,545	△ 10,139	△ 13,370	△ 13,997
	財務活動収支	△ 59	527	1,985	5,893	1,864
全体	業務活動収支	15,407	17,707	16,788	19,477	23,743
	投資活動収支	△ 15,879	△ 14,017	△ 15,934	△ 18,047	△ 19,846
	財務活動収支	△ 3,013	△ 3,743	△ 1,255	1,795	△ 2,371
連結	業務活動収支	16,401	17,181	16,537	23,993	23,544
	投資活動収支	△ 17,252	△ 14,672	△ 16,506	△ 20,351	△ 19,914
	財務活動収支	△ 3,806	△ 3,757	△ 1,044	2,283	△ 2,348



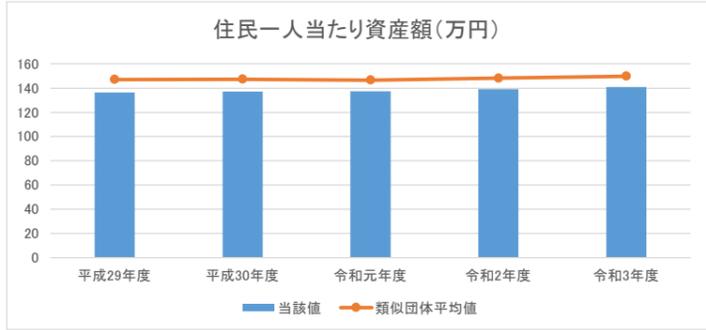
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は、地方交付税の増加などにより13,253百万円の黒字であったが、投資活動収支については、新リサイクルセンターなどの公共施設整備のほか、財政調整基金や公共施設等マネジメント基金への積み立てなどにより、13,997百万円の赤字となった。  
 財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,864百万円の黒字となっており、本年度資金残高は、前年度から1,120百万円増加し、9,381百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

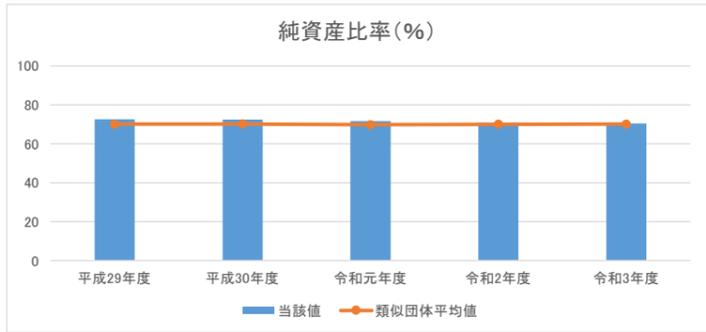
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,174,397	56,297,821	56,220,167	56,703,522	56,925,117
人口	411,554	409,900	408,804	407,387	404,304
当該値	136.5	137.3	137.5	139.2	140.8
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

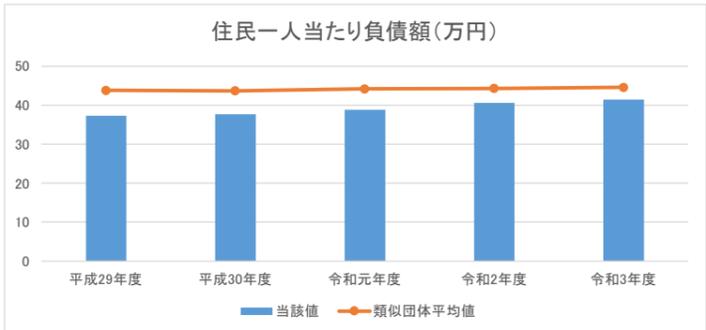
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	408,215	408,494	403,726	401,697	401,853
資産合計	561,744	562,978	562,202	567,035	569,251
当該値	72.7	72.6	71.8	70.8	70.6
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



4. 負債の状況

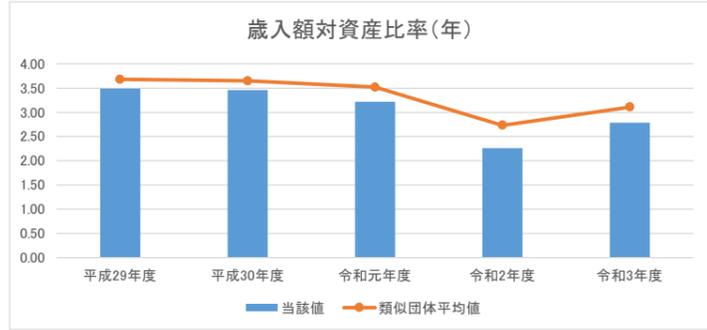
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	15,352,873	15,448,434	15,847,550	16,533,834	16,739,848
人口	411,554	409,900	408,804	407,387	404,304
当該値	37.3	37.7	38.8	40.6	41.4
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



②歳入額対資産比率(年)

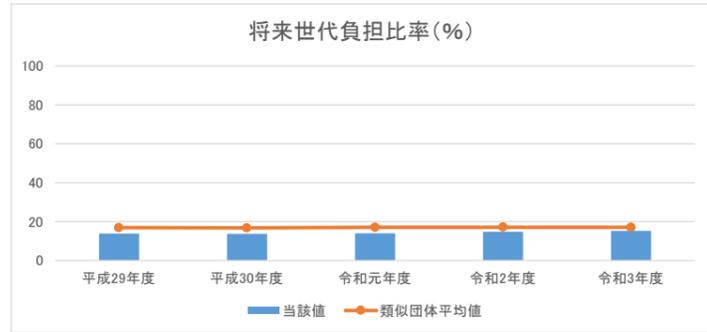
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	561,744	562,978	562,202	567,035	569,251
歳入総額	160,941	162,492	174,678	251,310	203,891
当該値	3.49	3.46	3.22	2.26	2.79
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	68,998	68,090	70,100	76,477	77,848
有形・無形固定資産合計	501,362	498,589	502,887	516,666	513,348
当該値	13.8	13.7	13.9	14.8	15.2
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

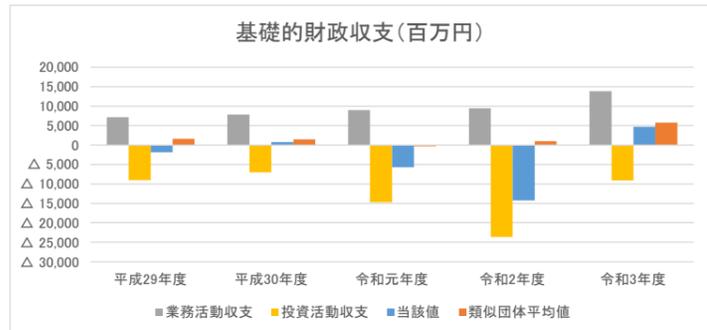
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,152	7,791	8,973	9,458	13,815
投資活動収支 ※2	△ 9,013	△ 7,050	△ 14,729	△ 23,692	△ 9,138
当該値	△ 1,861	741	△ 5,756	△ 14,234	4,677
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

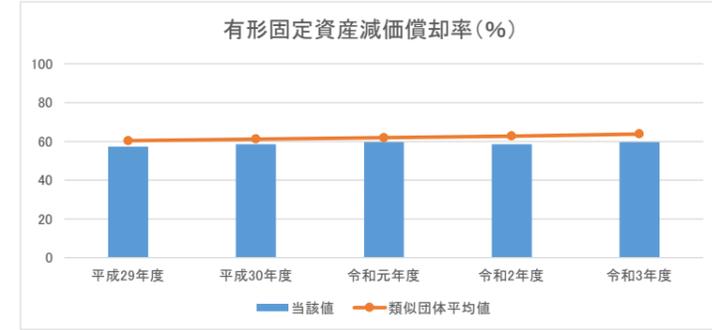
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	341,856	353,706	366,510	379,728	392,536
有形固定資産 ※1	596,973	604,218	614,160	647,884	657,133
当該値	57.3	58.5	59.7	58.6	59.7
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

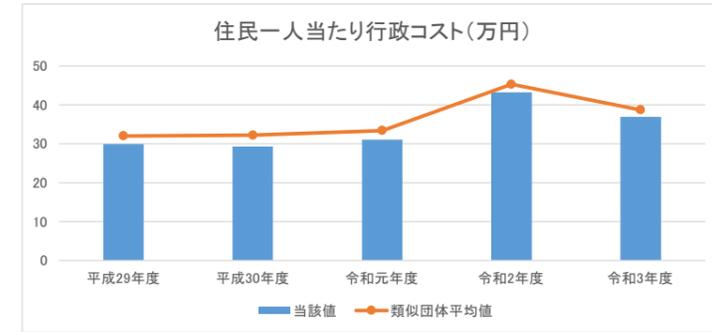
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

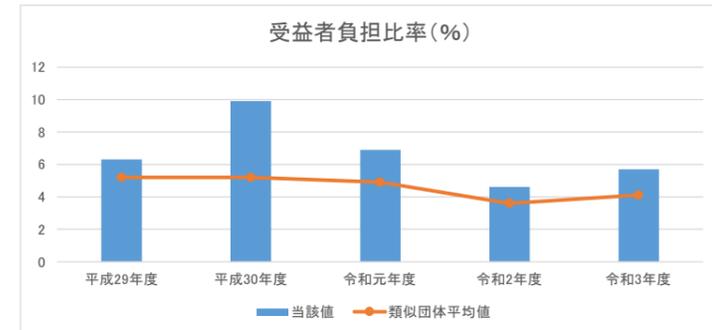
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,287,455	11,992,784	12,722,169	17,592,156	14,922,427
人口	411,554	409,900	408,804	407,387	404,304
当該値	29.9	29.3	31.1	43.2	36.9
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	8,244	13,111	9,475	8,439	8,971
経常費用	131,068	132,881	136,619	184,247	157,464
当該値	6.3	9.9	6.9	4.6	5.7
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を9万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均を0.32年下回っている要因としては、適切な規模の公共施設整備に努めたことが一因であると考えられる。  
また、有形固定資産減価償却率は、ぎふメディアコスモスや新庁舎の整備などにより、他の類似団体平均から4.1%下回っているものの、施設の老朽化に伴い、前年度より率が1.1%上昇している。今後も「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を0.4%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、比較的健全な経営状態である。  
また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を1.8%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。令和3年度は前年度から率が0.4%上昇したものの、将来の大規模財政需要に備え基金を積み立てたところである。  
今後についても、「岐阜市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を進めていくことなどにより、将来世代の負担の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を1.8万円下回っている。令和3年度は、前年度と比較し、特別定額給付金の減などにより6.3万円の減となったが、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費により例年よりも高い水準となっている。  
類似団体平均値を下回っている要因としては、「岐阜市行財政改革大綱2020」・「岐阜市行財政改革プラン(R2～R6)」に基づいて着実に行政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めてきたことが一因と考えられる。  
今後も社会保障給付の増などが見込まれるため、費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を3.2万円下回っている。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,677百万円の黒字となっている。黒字となった分を財政調整基金や公共施設等マネジメント基金などに積み立て、将来の大規模財政需要に備えたところである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均値を1.6%上回っている。  
受益者負担の水準については、「公の施設の使用料算定基準～受益者負担のあり方～」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に引き続き努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。